



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット

コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶本 繁昌

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長

(氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0801

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,800	1.6	1,041	△8.1	997	△3.0	604	△2.3
26年3月期第3四半期	16,528	5.2	1,132	14.3	1,028	8.6	618	△1.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 671百万円 (1.5%) 26年3月期第3四半期 661百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.99	—
26年3月期第3四半期	44.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,109	44.9	11,506	44.9		
26年3月期	24,514	42.3	10,571	42.3		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,265百万円 26年3月期 10,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,650	5.0	1,880	13.0	1,760	12.7	1,050	16.5	71.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,765,840 株	26年3月期	14,765,840 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	9,905 株	26年3月期	9,905 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,755,935 株	26年3月期3Q	13,965,299 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など一部に弱い動きがあったものの、政府による積極的な金融緩和などの経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資マインドが徐々に改善へと進んでおります。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的とした投資への関心が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、データセンターの増設やクラウドサービスのラインナップ強化を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は16,800百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、前年度に竣工したデータセンター関連の償却費用等が増加したことなどにより、営業利益は1,041百万円（同8.1%減）、経常利益は997百万円（同3.0%減）、四半期純利益は604百万円（同2.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

一部契約終了に伴うコロケーションサービスの減少があったものの、クラウドサービスなどで新規顧客を中心に順調に売上を伸ばし、6,713百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### [システム開発サービス]

前年度にあった出版社並びに放送局向けシステム開発の収束に伴う減少があったものの、金融業や製造業向けのシステム開発が好調に推移し、9,662百万円（同1.3%増）となりました。

#### [システム機器販売]

石油業向けのPC及びPOS等の売上が減少したものの、概ね前年並の424百万円（同5.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は退職給付会計基準の改正による影響などもあり25,109百万円と前連結会計年度末比594百万円の増加となりました。

なお、純資産は11,506百万円となり、自己資本比率は44.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が681,464千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,183,508	2,305,134
受取手形及び売掛金	4,544,176	4,534,952
商品及び製品	32,985	30,917
仕掛品	55,642	304,910
原材料及び貯蔵品	24,513	38,576
その他	808,232	747,672
貸倒引当金	△3,722	△801
流動資産合計	7,645,337	7,961,363
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,772,682	9,352,534
土地	3,351,011	3,350,811
その他(純額)	886,250	940,564
有形固定資産合計	14,009,944	13,643,909
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,173,939	1,130,963
その他	52,064	52,942
無形固定資産合計	1,226,003	1,183,906
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	915,730	1,055,751
退職給付に係る資産	—	741,118
その他	760,908	562,781
貸倒引当金	△43,382	△39,314
投資その他の資産合計	1,633,255	2,320,337
固定資産合計	16,869,203	17,148,154
資産合計	24,514,540	25,109,517

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	786,190	698,838
短期借入金	2,551,770	2,257,114
未払法人税等	294,782	100,223
賞与引当金	572,059	231,414
工事損失引当金	129	1,187
その他	1,529,380	2,657,923
流動負債合計	5,734,312	5,946,700
固定負債		
長期借入金	7,143,400	6,651,900
退職給付に係る負債	525,770	143,310
資産除去債務	43,778	44,506
その他	495,288	816,823
固定負債合計	8,208,238	7,656,540
負債合計	13,942,550	13,603,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,265,785
利益剰余金	3,710,054	4,561,000
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,174,677	11,025,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,228	135,781
退職給付に係る調整累計額	97,203	103,987
その他の包括利益累計額合計	187,431	239,769
少数株主持分	209,880	240,882
純資産合計	10,571,990	11,506,276
負債純資産合計	24,514,540	25,109,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,528,692	16,800,727
売上原価	12,556,410	12,869,625
売上総利益	3,972,281	3,931,102
販売費及び一般管理費	2,839,643	2,889,764
営業利益	1,132,638	1,041,337
営業外収益		
受取利息	85	185
受取配当金	13,199	10,629
助成金収入	3,943	37,339
その他	18,027	17,949
営業外収益合計	35,255	66,104
営業外費用		
支払利息	83,648	86,676
その他	55,655	23,029
営業外費用合計	139,303	109,706
経常利益	1,028,590	997,735
特別利益		
投資有価証券売却益	33,471	—
特別利益合計	33,471	—
特別損失		
減損損失	1,195	1,213
固定資産除却損	704	326
固定資産売却損	176	—
特別損失合計	2,076	1,539
税金等調整前四半期純利益	1,059,985	996,196
法人税等	431,071	378,539
少数株主損益調整前四半期純利益	628,914	617,657
少数株主利益	10,110	12,876
四半期純利益	618,803	604,780

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	628,914	617,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,744	45,710
退職給付に係る調整額	—	8,278
その他の包括利益合計	32,744	53,988
四半期包括利益	661,658	671,645
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,479	657,118
少数株主に係る四半期包括利益	11,179	14,526



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。